

謹んで新春のお喜びを申し上げます



副議長 松田 義之



議長 久高 将光

年頭のごあいさつ 21世紀の輝かしい未来図を 描くために

平成19年(2007年)元旦

新年あけましておめでと
うございます。市民の皆様
には、希望も新たにす
がしい新春をお迎えの
こととお喜び申上げま
す。旧
年中は私も那覇市議
会
に対しまして、深いご
理解
とご支援を賜わり、心
から
感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返り
ますと、国内では皇室
にお
ける秋篠宮家のご長男
誕生、
冬季オリンピックにお
ける
荒川選手の金メダル
獲得
が国民に笑顔と感動
を
与えるなど、明るい
ニ
ュースが多々ござい
まし
た。その一方で、親
子
間や幼い子供たち
を
標的にした痛ましい
事
件も続発しました。さ
ら
に全国的に飲酒運
転
に起因する交通事
故
が多発した中、本
市
議会におきまして
は、
他の自治体に先駆け
て
「飲酒運転撲滅に
関
する宣言」を決議し、
そ
の防止に努めたこと
が
あります。

ところで、少子・高
齢
化、教育改革、環境
問
題など、地域社会を
取
り巻く環境が大きく
変
貌している社会情
勢
の中、国から地方
へ
権限をゆだねる地方
分
権改革が順次進めら
れ
ております。去る平
成
十八年十二月に成
立
した「地方分権改革
推
進法」は、国から地
方
へ権限を委譲するた
め
の基本

理念を盛り込んでおり、
三
位一体改革に続く、第
二
期分権改革の足掛かり
と
なるものであります。

地方分権型社会の到
来
とともに、地方自治
体
は住民に最も身近な
行
政として、自主的に
立
した地域づくりには必
要
な行財政基盤の一層
の
充実、効率的な行
政
運営が求められてお
り
、地方議会も多様化
す
る住民ニーズに
応
えるために、公平で
開
かれた議会運営に
努
めなければなりません。

私も那覇市議会は、本
市
の未来図を描くにあ
た
り、今後ともより多
く
の市民皆様のご意見、
ご
要望に耳を傾けなが
ら
、さらに創意工夫を
重
ね、市民の方々と
と
ともに、活力あふ
る
地域社会の創造に向
け
て誠意を取り組ん
で
まいります。明るい
那
覇市の未来を拓くた
め
、二十一世紀を輝か
し
い時代とするために、
果
敢に行動していか
そ
存であります。

年頭にあたって!

各会派の抱負

自民・無所属連合



会 長 安慶田 光男



幹 事 長 金城 徹



政調会長 瀬長 清



総務局長 松川 靖



会 計 長 渡久地 政作



永山 盛廣

那覇市民の皆様、新年明けましておめでとうございます。皆様には新たな希望に満ちて、平成十九年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

平成十九年の年頭にあたりまして、自民・無所属連合会派(十七名)より、市民の皆様へ謹んで新年のごあいさつを申し上げます。



亀島 賢優



久高 将光



山内 盛三



大城 春吉



與儀 實司



山川 典二

さて、昨年の市政を振り返りますと、いろいろな出来事がありました。都市の防災・安全という面から自然災害を身近な問題として考えさせられたのが、六月の長雨による首里鳥堀町の地盤陥没事故の発生でありました。人身への被害はなかったものの、災害に対しては日頃から用心と備えが大切であることを改めて感じた次第であります。街の安全という面では、長い



仲村 家治



宮里 光雄



屋良 栄作



島尻 安伊子



高良 正幸

間懸案であった西消防署庁舎が竣工し、消防体制の強化が図られています。

議会の機能という面では特筆すべき点がありました。一つには環境美化に加え、健康的で安心かつ快適な観光都市づくりを推進するという我が会派の政策提言に端を発し、昨年十二月定例会で路上喫煙防止条例が制定されました。二つには厳しい財政状況の中、議員定数を四人削減する条例を提案し、可決しました。

県内の動きとして、内外から最も注目されたのが、昨年十一月に実施された県知事選挙でありました。稲嶺県政を引き継ぎ、

全国並みの失業率を目指した雇用改善や観光客一千万人計画など県経済の大発展を公約に掲げた仲井真知事が誕生しました。

本県の雇用情勢は依然として厳しく、若い世代や中高年の働く場をどのように創出していくのか、市政与党である我が会派も、仲井真県政と協力し、本市の経済、雇用の振興にまい進していきたいと考えております。

平成十九年は翁長市政七年目の年に当たり、二期目の後半を迎えます。これまで翁長市長は環境、教育、福祉、都市基盤整備など様々な分野で多くの実績を積み上げてきましたが、その間本市を含めた地方の財政環境は、三位一体の改革に見られるように一段と厳しさを増しております。平成十九年の国の予算編成の概要を見ましても、地方交付税や公共事業費の削減の流れは続いております。

本土復帰後三十数年が経過したとはいえ、本市の都市基盤の整備は引き続き大きな政策課題であり、財政環境が厳しい中でも、しっかりと取り組んでいく必要があります。特に平成十九年度から沖縄復興計画の後半がスタートしますが、高率補助制度はこの振計の期間までとなっております。よって、老朽校舎の改築をはじめ、この期間内にできるだけ多くの基盤整備に取り組む必要があると考えています。

本市の政策課題の多くは、実施計画を通して実施の時期や内容等が整理されていきます。昨年十一月に策定された平成十九年度の実施計画を見ますと、市長コミットメントを推進するため、四つの重点項目が掲げられています。

ととなりました。この基金を活用し、保育サービスやこども施設の向上のための事業メニューが立案されることとなります。

二点目は、懸案である小中学校の老朽校舎の建て替えを推進することとなっています。本市には建築基準法の構造基準の改正があった昭和五十六年以前に建設された校舎のうち、改築を要する小中学校が十二校あり、このうち六校は中期財政計画に反映されています。今回の実施計画で、新たに古蔵小、大名小、小緑中の三校が高率補助が適用される平成二十三年までに事業着手されることとなりました。

三点目は、市民と行政との協働による街づくりを推進することとなっています。本市の街づくりの課題を解決していくためには、市民の皆様をはじめNPOや事業所など多くの方々が行政と協働し、取り組んでいく必要があると考えておりますが、今回は市民の皆様にもご参加いただき、「地区の街づくり計画」を策定していきます。

元朝の日の出の如く希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は公明党那覇市議団に対し、格別のご指導、ご支援を賜り心より感謝と御礼を申し上げます。

昨年の知事選は、前稲嶺県政八年間の継承発展を掲げた仲井真弘多知事の圧勝となり、県民は基地撤去を求めつつも、現実的課題を優先した選択であったと思えます。政治公約は実現してこそ、その意味を持つものであり、今後の県政運営を県民の立場から厳しく見守るとともに県民の負託に応える責任と強い



団 長 松田 義之



副 団 長 大浜 安史



幹 事 長 翁長 俊英



政務会長 糸数 昌洋

公明党



会 計 大浜 美早江



喜舎場 盛三



桑江 豊

リーダーシップを期待します。

さて、昨年の那覇市議会は懸案でありました議員定数が四十人に削減され、次期選挙から施行することになりました。聖域なき行政改革を遂行する中で、類似都市と比較して突出している本市の議員定数は削減すべきとの市民の要望に応えたものであります。また、飲酒運転が大きな社会問題化している中で、議会においても範を示す立場から、「飲酒運転撲滅に関する宣言決議」を議会の意思として内外に表明しました。特筆すべきは議員提案による「路上喫煙防止条例」を全会一致で取りまとめるに当たり、市民、関係団体との意見交換等を行いながら進めたことであり、今後の議会の在り方に大きな参考となりました。

旺盛な市民ニーズに対応するために議会や行政がいかに向き合うべきか、少子高齢化、三位一体改革は否応なく本市の諸施策に変革と決断をもたらします。

12月 定例会

会議の概要

議員提案による「那覇市路上喫煙防止条例」全会一致で可決

英議員が賛成。それぞれの立場から討論が行われ、賛成多数で可決・同意されました。

代表・個人質問

十二月六日の定例会初日は、准看護師が看護師の受験資格を得るための「二年課程通信制」養成所の早期開設を求める意見書が全会一致で可決、平成十七年度決算が認定され、平成十八年度一般会計補正予算(二十九億九百三十七万八千円)を含む二十件の議案が提案されました。

各会派の代表質問は十二月十一日、十二日の二日間。それに続いて四日間行われた個人質問では三十六人の議員が当局の見解を質しました。(4/7面、代表質問、個人質問の要約内容掲載)

常任委員会の概要

総務常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定の審査においては、那覇市新庁舎基本構想審議会に関しては、委員は学識経験者等十二人以内とし、また、審議内容は庁舎建設の基本的な考え方、規模・機能などを予定しているとの説明がありました。

同条例案の採決に先立ち、「新庁舎基本構想審議会を設置することは賛成だが、勤務青少年ホーム運営協議会を廃止することには反対である」との反対討論がなされました。

建設常任委員会

石嶺団地建替え工事に関する議案質疑では、建替え戸数は建替前と同じ千百五十二戸、七階建から十七階建で、バリアフリーにも配慮している。住棟は南北の区画に分け、その中央には多目的広場、集会所及び児童館を建設、一万六千㎡の民間活用用地を確保する計画である旨の答弁がありました。

同議案は全会一致で同意されました。

厚生経済常任委員会

那覇市ぶんかテンプス館の指定管理者の指定についての議案は、現指定管理者の指定期間が終了することに伴い、新たな指定管理者を指定するものです。

稼働率向上のため、現指定管理者と担当課は連携して旅行社への呼びかけ等に努めたが営業実績に反映できなかった。今回の選定に当たっては、観光客中心から地域密着型への方向転換、具体的で斬新な計画などが評価された旨の答弁がありました。

市長・関係部長

一、御茶屋御殿を国の文化財として指定し復元を求めていくべきと考えるが①現状と課題②沖縄振興計画の中で国営公園と位置づけ整備できないか、見解を問う。

二、電線類地中化事業について交通安全事業補助制度活用などで市街地の生活道路の電線類地中化を進めるべきではないか②同制度の本市における課題③同制度の詳細が見えてこない状況ではあるが、例えば再編関連特別地域振興計画の中に方向性を見出すことはできないか、見解を問う。

一、御茶屋御殿を国の文化財として指定し復元を求めていくべきと考えるが①現状と課題②沖縄振興計画の中で国営公園と位置づけ整備できないか、見解を問う。二、電線類地中化事業について交通安全事業補助制度活用などで市街地の生活道路の電線類地中化を進めるべきではないか②同制度の本市における課題③同制度の詳細が見えてこない状況ではあるが、例えば再編関連特別地域振興計画の中に方向性を見出すことはできないか、見解を問う。

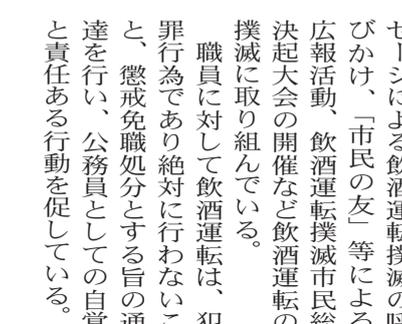
一、御茶屋御殿を国の文化財として指定し復元を求めていくべきと考えるが①現状と課題②沖縄振興計画の中で国営公園と位置づけ整備できないか、見解を問う。二、電線類地中化事業について交通安全事業補助制度活用などで市街地の生活道路の電線類地中化を進めるべきではないか②同制度の本市における課題③同制度の詳細が見えてこない状況ではあるが、例えば再編関連特別地域振興計画の中に方向性を見出すことはできないか、見解を問う。



御茶屋御殿遺構(沖縄県立埋蔵文化財センター提供)

一、直接的な暴力が小学校では二十二件、中学校では二十一件。言葉や態度によるものが小学校では七十四件、中学校では六十四件である。冷やかしからかいなど目に見えない心理的な暴力が特徴としてあげられる。②校長・教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会等で実態に目を向ける取り組みを強化している。また、子どもの悩みを受け入れる教育相談支援員やスクールカウンセラーなど相談体制の充実を図っている。さらに、保護者

二、各世帯に電話での市長メッセージによる飲酒運転撲滅の呼びかけ、「市民の友」等による広報活動、飲酒運転撲滅市民総決起大会の開催など飲酒運転の撲滅に取り組んでいる。職員に対して飲酒運転は、犯罪行為であり絶対に行わないこと、懲戒免職処分とする旨の通達を行い、公務員としての自覚と責任ある行動を促している。



飲酒運転撲滅市民総決起大会

代表質問 各会派の代表が市政をたずねる

御茶屋御殿の復元について



自民・無所属連合 金城徹

一、御茶屋御殿を国の文化財として指定し復元を求めていくべきと考えるが①現状と課題②沖縄振興計画の中で国営公園と位置づけ整備できないか、見解を問う。

二、電線類地中化事業について交通安全事業補助制度活用などで市街地の生活道路の電線類地中化を進めるべきではないか②同制度の本市における課題③同制度の詳細が見えてこない状況ではあるが、例えば再編関連特別地域振興計画の中に方向性を見出すことはできないか、見解を問う。



自民・無所属連合 永山盛廣

一、はじめの問題①平成十八年の件数、その特徴②未然防止対策③教育委員会の対応④はじめをなくすための取り組みについて

二、飲酒運転撲滅に係る本市の取り組みについて

一、直接的な暴力が小学校では二十二件、中学校では二十一件。言葉や態度によるものが小学校では七十四件、中学校では六十四件である。冷やかしからかいなど目に見えない心理的な暴力が特徴としてあげられる。②校長・教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会等で実態に目を向ける取り組みを強化している。また、子どもの悩みを受け入れる教育相談支援員やスクールカウンセラーなど相談体制の充実を図っている。さらに、保護者

飲酒運転撲滅市民総決起大会

では三分の二は国から補助されるが、本市の財政状況から考えると財政的な問題は大きな課題

ではないかと思う。③方向性としての話が出てきていることは重要だと思っている。



自民・無所属連合 宮里光雄

一、市有地賃料滞納者へ契約解除と未払賃料の支払いを求めた訴えの提起についての概要の説明を求めます。

二、県の下水道料金改定が実施された場合の本市下水道事業に与える影響を問う。

二、汚水処理に要する維持管理負担金の増加となる。平成十七年度の維持管理負担金は総費用の四一・一三%を占める。これ以上の負担増は下水道事業の運営が厳しくなる。下水道使用料改定も含めた財政計画の見直しが必要になると考える。

一、市有地賃料滞納者へ契約解除と未払賃料の支払いを求めた訴えの提起についての概要の説明を求めます。

二、県の下水道料金改定が実施された場合の本市下水道事業に与える影響を問う。

二、汚水処理に要する維持管理負担金の増加となる。平成十七年度の維持管理負担金は総費用の四一・一三%を占める。これ以上の負担増は下水道事業の運営が厳しくなる。下水道使用料改定も含めた財政計画の見直しが必要になると考える。

関係部長

一、市有地賃料滞納者は、平成五年五月、前市有地賃借人から建物及び賃借権を譲り受け、同年九月に本市との間に市有地賃貸契約を締結した。平成九年十月分からは、周辺に比べ賃料が高いなどを理由に賃料の減額を

主張、納付を滞りようになった。本市は、平成十二年四月の不動産鑑定評価により賃料は妥当であり、減額には応じられないとの見解を示した。

その後、納付するようになったが、結果として、平成十年十月分から平成十四年十二月分が滞りになった。平成十五年八月、相手方は賃料の減額を求める賃料確認請求調停を提起したが、平成十六年二月不調となった。平成十八年五月三十一日付催告兼契約解除通知により、平成十三年六月分から平成十四年十

障害者施策について



公明党 喜舎場 盛三

一、障害者自立支援法について
①理念とは②障害者福祉計画の
取り組み状況③就労支援の取
組み④地域生活支援事業の取
組みについて。

関係部長

一、①自立した社会生活を送る
ために必要なサービスの提供や
急増する利用者に対応するため
の安定した基盤づくり②十八年
十二月から開催する障がい者自
立支援協議会と同計画について
議論し、年度内に具体的な数値
目標や方策を定める予定である。

③今までは、授産施設を中心と
した作業中心型で支援してきた
が、今回の障害者自立支援法が
掲げた就労支援は一般就労への
移行を目的とし、就職希望者を
職場へと確実に移行させる仕組
みを提供するものである。

本市ではこれらに加え、障が
い者自立支援協議会で就労支援
を進めるNPO等とのネットワ
ークをつくり、独自の施策を組
み立てた上で、地域活動支援セ
ンターⅢ型事業所に就労支援相
談員を置くなど、就労移行促進
をより一層進めていく。

市職員の自殺・健康被害防止等について



日本共産党 渡久地 修

一、①市職員の自殺や療養休暇
うつ病等の実態②時間外手当が
支給されなかった時間、いわゆ

るサービス残業について伺う。



那覇市障害者福祉センター

二、本市のケースワーカー数は
国基準に比べ極めて少なく、職
員の過重負担が憂慮されるが、
その実態と増員計画を伺う。

市長・関係部長

一、①この五年間の自殺者は八
人、精神疾患による五日以上療
養者は平成十八年度が七十六人
で年々増加傾向にある。その対
策として職員へのメンタルヘル
ス研修の実施、人事課の担当職
員の増員等を行い、メンタル不
調の早期発見、早期相談体制の
強化に取り組んでいる。②在庁
時間が一番長い係長職は一年間
で六百五十三時間、一般職は五
百三十三時間である。ただし、こ
の在庁時間の全てが時間外命令
に基づき勤務ではない。



日本共産党 比嘉 瑞己

一、同制度の保険料は高齢者の
所得や生活の実態を踏まえ、支
払い可能な額にすべくである。
支払いが困難な方に対して納付
相談等の親切丁寧な相談体制を
つくること、滞納者の手帳を取
り上げないことが必要である。
また減免制度等を創設すべきで
ある。当局の見解を伺う。

二、本市も一般会計から国保会
計へ市独自の政策的繰入金を増
やし、納めやすい国保税にすべ
きと思うが、当局の見解を伺う。

市長・関係部長

一、保険料負担により高齢者の
生活が困窮しないよう、法律で
定められた保険料の軽減措置や
負担軽減措置以外に独自の
保険料減免制度等についても、
条例化するよう広域連合に求め
ていきたい。

米軍基地問題



社社連合 平良 識子

一、普天間基地の閉鎖、V字形
案の反対は、沖縄県民の意思で
あると思う。県都の市長として、
率先してアクションを起こして
ほしい。県民大会を開くなど、
具体的な取り組みは検討されて

いないか。
二、①市内中小学校の過去十年
間のいじめの件数及び推移②十
月現在の市内全小中学校対象の
調査資料では小学校九十六件、
中学校八十五件のいじめが報告

後期高齢者医療制度について



日本共産党 比嘉 瑞己

さらに、支払い困難な層に対
しては、本市の窓口における相
談体制を構築する必要があると
考えている。

二、国保税の厳しい環境は承知
しているため、今後の動向を注
視し、必要な場合は繰り入れを
増やしていくという姿勢で臨む。



国保課窓口

されているが、本調査結果をど
う分析・考察し、どう生徒指導
に活かしているのか伺う。また、
子供達へのアンケート調査を実
施してはどうか。

関係部長

一、気持的には県民はまとも
にしているという感じがするので、
それを表す機会はあってもいい
と考える。今後の検討課題とさ
せていただきたい。

那覇空港沖合展開について



大志の会 唐真 弘安

沖縄県による那覇空港の需要
予測では、三年後の平成二十二
年度には、旅客数が約千四百二
十万人で、年間離着陸回数が年
間十四万回となる。一本の滑
走路の処理能力は一般的に離着
陸回数が年間十三万回といわれ
ており、処理能力が限界に達す
ることは必定である。空港所在
地都市として市長の見解を伺う。

二、国保税の厳しい環境は承知
しているため、今後の動向を注
視し、必要な場合は繰り入れを
増やしていくという姿勢で臨む。

関係部長

国と県は、今年度実施した需
要予測や空港能力の見極め等の
調査結果を受け、平成十九年度
税務行政について
そうぞう



座覇 政為

①三位一体改革による税源移譲
で所得税が来年一月より減税さ
れ、同年六月より市民税等に増
額された税制になるが、那覇市
ではどういった影響が出るか。②
その周知方法について。③新年
度からの業務執行体制について。

関係部長

①モデルケースとして六十五歳
以上で年金収入二百六十万円、
社会保険料控除等二十七万五千



市民税課窓口

六年度十八件、十七年度三十一
件とほぼ横ばい状況にある。中
学校は六十四件、五十六件、三
十九件、五十四件、七十七件、
八十四件と十五年以降増加傾
向にある。②実態調査の分析等
については、やる気・元気サポ
ート室が現在考察中であり、そ
の結果を生徒指導主事会及び校
長会等で報告し、今後のいじめ
対策に活かしていく予定である。
子供達へのアンケートについて
も、調整して進めていきたい。

新都心地区における雇用予測



市民の会 与儀 清春

既に大型コールセンターが三
社立地しており約千二百名が雇
用されている。そのうちの二社
が、今後さらに千五百名の雇用
を予定していると聞いている。

また、土地所有者がIT企業
向けオフィスビルの建設を予定
しているとの情報もあり、IT
企業を誘致する立場からも企業
進出を促進することになればと
期待している。他に、県外企業
から立地に向けた問い合わせも

関係部長

①十七年度決算における有価証
券の時価総額と含み損益及び一
部上場企業有価証券の上記の額
について伺う。②保有目的につ
いて伺う。③保有の適切性の判
断基準について伺う。

関係部長

①時価総額は約十八億八千二百
十二万円で、約十七億三千十二
万の含み損となっている。一部
上場企業四社については、時価

那覇市議会の本会議・
委員会を傍聴しよう。



新都心地区



民主クラブ 上里 直司

総額約七億六千五百七十七万円で、
約五億二千九百三十四万円の含
み益となっている②財源確保の
観点からではなく、地域経済の
活性化や農林水産業、運輸事業
の振興等のため保有してきた。

③保有目的に照らし所期の目的
が達成されたかどうか、保有目
的が薄れていないかどうかで判
断すべきと考ええる。

Q&A 個人質問

市政のここが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

障害者政策等について

■知念博(市民の会)
一、障害者の自立支援としてIT作業所のレベル向上を図るべきではないか。
二、①本市でも電動バイクを導入すべきではないか。②電動バイクの工場を誘致してはどうか。

□関係部長

一、本年度は障害者向けパソコン教室に就労支援コースを設け、名刺作成等を行っている。

二、①価格や性能等の動向を見据え検討したい。②中城港湾新港地区への誘致対象企業として県の担当部署に紹介したい。

自治基本条例について

■屋良栄作(自民・無所属連合)
「自治基本条例」の制定の柱及び何をもって成功とするのか。

□関係部長

制定の柱は、①自治の基本理念やビジョン②市民の権利③自治実現の制度や仕組み④行政・議会の組織・運営・活動に関する

学校校舎の老朽化に伴う建て替えについて

■大浜安史(公明党)
今後の計画及び大名小学校は平成十九年二月に創立三十周年記念事業が行なわれるが、校舎の建て替えはいつ頃になるのか。

□関係部長

上山中学校、松島中学校、寄宮中学校のほか、今年度実施計画において新たに古蔵小学校、大名小学校、小緑中学校が採択された。これらの事業実施に当たっては、学校や地域、関係機関と調整を図りながら進めて行



大名小学校

基地従業員の雇用問題

■山内盛三(自民・無所属連合)
米軍再編に伴い二千人余の基地従業員の雇用に影響が出ると言われている。対策を伺う。

□関係部長

米軍再編に伴い、多くの駐留軍従業員が離職を余儀なくされる事態が生じた場合、国におい

リバースモーゲージについて

■宮國恵徳(そうぞう)
リバースモーゲージとは何か。また、国が行う同制度の具体的な内容を伺う。

□関係部長

一、本年度は障害者向けパソコン教室に就労支援コースを設け、名刺作成等を行っている。

非常勤職員の育児休業制度の実現を

■崎山嗣幸(社社連合)
少子化の流れを変えるため制定された次世代育成支援対策推進法では、非常勤職員の育児休業を奨励していると理解するが、見解を伺う。

□関係部長

同法では正職員だけでなく、非常勤職員も対象になっ

城南小学児童クラブについて

■久高友弘(大志の会)
児童クラブのプレハブ建設が、なぜ学校内で出来ないのか。

□関係部長

土砂くずれ危険地域であることや建築基準法、消防法、工事期間等の問題により予定地への

真嘉比古島第二土地区画整理事業について

■山川典二(自民・無所属連合)
仮換地指定一〇四街区十五画地、十六画地はなぜ入れ替わったのか。

□関係部長

仮換地指定時の地権者との協議の中で要望があり入れ替え指定した。しかし、特定の様式等

障害児タイムケア事業と日中一時支援事業について

■大浜美早江(公明党)
両事業の目的と今後について伺う。

□関係部長

障害児タイムケア事業は、障害児を持つ親の就労支援という

市営住宅での高齢者への嫌がらせや暴力事件について

■我如古一郎(日本共産党)
同じ団地の住民から嫌がらせや暴力を受け、被害者が転居に追い込まれたり、修繕費や引越費用が重荷になって泣き寝入りのケースもある。何か救済策はないのか。

□関係部長

紹介された事例について、状況を確認し情報も得て、住み替えが妥当であると判断した。市営住宅の管理上、やむを得ない



市営住宅

再生水利用下水道事業

■仲村家治(自民・無所属連合)
同事業の現状と今後の取り組み、他分野での活用を伺う。

□市長・関係部長

同事業は、事業認可後、県事業で送水管の整備を行い、本市は配水管の整備を実施している。

乳幼児医療費助成制度について

■島尻安伊子(自民・無所属連合)
同制度のシステムの改善に向けて、関係部局は今後どう取り組むのか。

□関係部長

現在、長野県や奈良県で実施されている「自動給付方式」に

新庁舎と地域再生について

■与儀清春(市民の会)
①那覇新都心地区土地利用事業者募集におけるPFI事業として

□関係部長

①同募集における新庁舎建設の可能性は、様々な観点から極めて困難である。②現在地に新庁

容器包装リサイクル法に基づく調査・研究

■玉城仁章(そうぞう)
ペットボトルの処理について現在の処理状況②有償を検討することだが、今後の方針を伺う。

□関係部長

平成十五年より市内において回収した全量を(財)日本容

提言「世界村構想」「コースタルリゾート建設」

■洲鎌忠(大志の会)
旧空港ターミナルからフリーゾーンまでの地域に世界各国から物・人・金を一体的に集結させた「世界村」と「コースタルリゾート」を建設してはどうか。

□関係部長

旧空港ターミナルビルは、国

スクールゾーン新規路面標示

■與儀實司(自民・無所属連合)
①かねひでスーパースクールの店周辺②浮島通り方面から神里原通り方面に合流するY字路横断歩道前にスクールゾーン新規路面標示が可能かどうか。

□関係部長

①通学路でもあり非常に危険な場所と認識している。現在も路面標示等の対策をとっているが、さらなる有効な対策について調



寄宮1丁目在の交差点

中心市街地(牧志公設市場周辺)の防災対策

■渡久地政作(自民・無所属連合)
①避難場所の案内表示がないかどうか②災害警報発令時の連絡体制について伺う。

□関係部長

①設置に向けて努めていきたい。②警報発表時に屋外拡声器から

自動的に流れる音声放送、消防車両による広報、市のホームページ等で市民へ周知している。また希望者へは携帯電話等にメール配信も行なっている。今後は簡易に利用できるシステムづくりを心がけたい。

特別支援学校制度について

■高良正幸(自民・無所属連合)
同制度の創設の目的と内容について伺う

障害の児童生徒に対応すること
を目的に創設された。

障害の重複化に対応できる総合的な特別支援学校を設置できるようになり、適切な指導や必要な支援についてもセンター的機能の役割が期待されている。

関係部長

障害の重複化・重複化及び児童生徒一人一人の教育的ニーズや通常学級に在籍する軽度発達

那覇の街から落書きの一扫を

■唐真弘安(大志の会)
落書き犯人に五十万円の賞金をかけてはどうか。

■市長・関係部長
提案については、市民憲章推進協議会にも伝え、対応が可能などうか研究していきたい。

落書きがあつたらすぐ消すことで落書きがきれいさつぱりなくなっている街があることから、お互いがそれぞれの形で消していく仕組みに変えていかなければならないと思つている。



市内の落書き

発達障害児への支援について

■古堅茂治(日本共産党)
発達障害児問題で、本年六月定例会で私の個人質問に対し、「関係者等との懇談会を開催し、広く意見を伺いたい」と答弁しているがその進捗状況を伺う。

■関係部長
現在、発達障害等を含めた特別支援教育に必要な児童生徒に対し、二十四人のヘルパーを配置して支援しており、今後も年次の増員していく計画である。関係者との話し合いも、早い時期に行う予定である。

勤労青少年ホームについて

■上里直司(民主クラブ)
勤労青少年ホームの廃止に伴い、青少年が集える専用施設が必要と思うが、このような場所はどこにあるか。なければ既存施設を含めて新しく設置できないか。見解を伺う。

■関係部長
新しい施設の建設は、国の勤労青少年ホームへの建設補助が平成十五年度で廃止されていること。また、本市の厳しい財政状況から困難であると考えている。

狂犬病対策

■座覇政為(そつぞつ)
海外で犬に噛まれた二人の日本人が帰国後に狂犬病を発症し死亡したが、本市の対策を伺う。

■関係部長
平成十七年度の登録頭数約九千八百頭のうち狂犬病予防接種頭数は約五千五百頭であるが、実際には一万五千二百頭が飼われていると推測され、その中

には野犬化しているものもある。野犬対策を関係機関とも連携していききたい。

公共事業の地元企業への優先発注について

■湧川朝涉(日本共産党)
宇栄原団地や老朽校舎の建替えは地元企業優先で分離発注注すべきである、見解を伺う。

■関係部長
本市では、地元企業の育成、地域経済の活性化や雇用の確保

古波蔵上線について

■永山盛廣(自民・無所属連合)
一、古波蔵上線の事業実施に向けた手続きへの取り組みを伺う。
二、市道漫湖公園沿線の那覇東バイパスと県道に取り付く交差点部分が急勾配となつているが改善策を伺う。

■関係部長
一、都市計画の変更を関係課と調整中であり、市全域の道路網において、都市構造及び交通処理上の位置付け、効率性等を勘案し、事業化を図っていききたい。
二、維持補修工事を行う予定で、年度内完了を予定している。

真嘉比古島第二地区の区画整理事業の見通し

■比嘉憲次郎(社連合)
同地区の区画整理事業は、平成十九年度に終わる計画だが、その見通しについて伺う。

■関係部長
十九年度の完了は極めて困難な状況にある。事業費及び実施

障害児特別支援教育について

■翁長俊英(公明党)
養護学校への遠隔地通学は障害を持つ子供たちに大きな物理的、精神的負担を与え、過度なストレスによる不安定感を来しているのか。当局はどう認識しているのか。また、その解決方法をどう考えているのか。

■教育長・関係部長
児童生徒の身体的負担はもとより、保護者にとつても大きな負担であると認識している。特別支援教育の重要性に鑑み、分校設置に向けて県教委との調整を図りながら検討を進めていく。

学童保育について

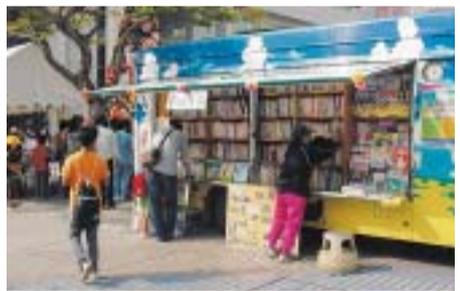
■比嘉瑞己(日本共産党)
学童保育に関する施設設置基準や運営基準について伺う。

■関係部長
国の要綱に準じているため、本市独自の施設設置基準や運営基準は整備されてない。今後、

移動図書館について

■多和田栄子(社連合)
①移動図書館を実施した経緯。
②月に何回所巡回しているか。
③今後どう運営していくのか。

■関係部長
①市民からの要望を受け、昭和五十一年に導入した。②団地や公園等三十六カ所を月に二、三回巡回し、一カ月の延べ巡回数は五十回程度である。③図書館のあり方自体が従来の貸出中心から滞在型、レファレンス中心へ様変わりしていることから、平成十九年度中に移動図書館の



移動図書館「青空号」

宇栄原団地建替事業について

■桑江豊(公明党)
①再生団地計画の概要②シルバークラウドは増設できたのか。

■関係部長
①建替え住戸数は元住戸数と同じ千四百戸で階数八十三階建ての九棟で計画。団地内施設として集会所や多目的広場等を整備

視覚障害児童への拡大教科書の支給について

■糸数昌洋(公明党)
拡大教科書が必要としている児童生徒への支援体制について。

■関係部長
文科省が支給している拡大教科書は、採択教科書会社で作成している教科書のみで、その他の教科書は、ボランティアの協

御茶屋御殿跡地周辺の公園整備について

■玉城彰(民主クラブ)
一、御茶屋御殿跡地周辺の公園整備について。
二、子どもたちを犯罪から守る安全連絡網や体制について。

■市長・教育長
一、この公園整備は大変重要であり、子どもを犯罪から守るため、安全連絡網や体制について、二、子どもたちが被害に遭う事件事故が多発し、心を痛めている。安全の確保は教育委員会の責務だと思っており、今後とも研究していきたい。

小緑クンジーの復元及び継承・発展を

■瀬長清(自民・無所属連合)
「小緑クンジー」の歴史や技法などを学ぶ講座が開催されたが、今後、本市の文化行政の一

環として復元及び継承・発展の施策を展開すべきではないか。

生活保護行政について

■喜舎場盛三(公明党)
①保護受給者への就労指導の内容
②生活保護へ移行させないための支援体制③医療費削減のための取り組みについて伺う。

■関係部長
①就労助長促進事業、生活保護

受給者等就労支援事業、母子世帯自立支援のプログラムを適用している。②専任の就労支援員による指導や生活保護以外の制度を活用し支援している。③レセプトの点検や受診の適正実施に向けた指導等を行っている。

道路計画の変更について

■大城春吉(自民・無所属連合)
南風原町の区画整理事業に伴い、市道仲井真八号に取り付けられている街区道路の放線を、同計画道路の東側道路より直線に繋ぐよう変更ができないか。

■関係部長
地域の要請に基づき、去る十月に南風原町と調整を行ったが、当該事業の土地区画整理審議会の審議に付す必要があり、時間を要することであった。



市道仲井真8号

交通・公園行政について

■大城朝助(日本共産党)
一、新都心地区の慢性的交通渋滞の抜本的対策について
二、大道森公園及び城岳公園の年次計画と進捗状況について

■関係部長
一、新都心牧志線及び中環状線の整備を現在進めており、これら幹線道路の供用開始により渋滞が緩和されると考えている。
二、大道森公園は平成二十年度に供用開始予定である。城岳公園は一部が供用開始済みで、残りについても平成二十三年度の完成を目標に努力している。

多重債務者の支援について

■渡久地修(日本共産党)
多重債務者の多くは、国保税や住民税などを滞納していると思われるが、その方々への支援体制と他市の状況を伺う。

■関係部長
浦添市では、窓口で「沖繩クレジット・サラ金被害をなくす会」の無料相談等を紹介し、その結果、滞納税の納付が可能となったケースもあるとのこと。本市も窓口職員の知識向上に努め、関係機関と連携を図るなど、多重債務者への支援体制を整えていきたい。

